

調査研究報告書 No.199

2026



非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい  
職業訓練試行事業に関する調査・分析

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい  
職業訓練試行事業に関する調査・分析

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



# はじめに

近年、わが国は人口減少に伴う深刻な労働供給制約に直面している。日本政府が推し進める産業構造の激変は、労働市場に対して単なる量的な労働力の確保のみならず、質的な能力転換を強く要請している。かつて「静かな変化」であった労働市場の変容は、今や「急激な更新」へと移行し、働く個人に求められるスキルの陳腐化速度は著しく上昇している。このような状況下において、労働者一人ひとりが主体的に「学び・学び直し（リ・スキリング）」を継続するだけでなく、培った成長を遺憾なく発揮できる社会を構築することは喫緊の課題である。とりわけ、日本型雇用慣行の中で機能していたOJT（On the Job Training）中心の能力開発モデルは、長期雇用を前提としない非正規雇用労働者層には機能しづらく、結果として労働市場の二極化を助長するリスクを孕んでいる。企業内での訓練機会に乏しく、自己啓発の実施割合も低いとされる非正規雇用労働者等に対する公的支援の拡充は急務である。これまで公的職業訓練は国の主要な雇用施策として実施されてきたが、その政策効果の測定は主に就職率に焦点が当てられてきた。しかし、政策の有効性を国民に対して説明し、予算の効果的な活用を示すためには、セレクション・バイアス（選択の偏り）を考慮した厳密な因果関係の計測や、多角的な評価手法の確立が不可欠である。こうした背景の中、政府の「新しい資本主義」実行計画に基づき、厚生労働省の「公的職業訓練の在り方に関する研究会」において、非正規雇用労働者が直面する構造的な要因を克服するための新たな制度設計が検討された。これを受け、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、令和6年度において、柔軟な実施手法と支援体制を導入した「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業」を実施した。本報告書は、この試行事業の設計・運用、そして成果を分析・整理するものである。試行事業の評価においては、従来の就職率に加え、正規雇用転換率や賃金上昇割合、さらには学習意欲などの主観的指標も導入し、訓練の効果を測定した。本調査・分析の成果が、今後の公的職業訓練の全国展開に向けた客観的な証拠となり、日本の人的資本投資の新たなスタンダード構築への一助となることを期するものである。

本調査・分析に当たって、種々のご教示ご指導をいただいた研究会委員及び、アンケート並びにヒアリング調査に御協力いただいた企業の皆様には心から感謝申し上げます。

2026年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 池田 秀作



令和6年度非正規雇用労働者のための職業訓練試行事業に関する研究会  
委員名簿

(順不同、敬称略)

委員会

氏名	所属	役職
横手 典子	株式会社分析屋	データアナリスト/ 専門社会調査士
渡邊 春香	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 室長補佐
山内 茂	広島支部	求職者支援課長
齊藤 学	山口職業能力開発促進センター	訓練課長
住吉 哲一郎	松本訓練センター	訓練課長
西野 明宏	愛知支部	求職者支援課長
池内 宏行	大阪支部	求職者支援第二課長
宮地 弘子	職業能力開発総合大学校	准教授 (職業能力開発原理ユニット)

事務局

氏名	所属	役職
正木 宏忠	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
宿谷 慶	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
余田 成哉	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 訓練支援課	課長補佐
才尾 龍之介	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 訓練支援課	係員
三浦 奈穂	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 訓練支援課	係員
坂尾 英行	基盤整備センター 開発部	開発部長
多々良 敏也	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	室長
山田 将司	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	開発研究員
宮崎 雄輔	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	開発研究員

オブザーバー

氏名	所属	役職
住谷 浩輔	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 成長分野等人材育成係
藤野 江美	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 成長分野等人材育成係
久保 敬	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部	訓練企画課 課長補佐

**令和7年度非正規雇用労働者のための職業訓練試行事業に関する研究会  
委員名簿**

(順不同、敬称略)

**委員会**

氏名	所属	役職
横手 典子	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	管理部社会貢献事業災害廃棄物対策PT
加藤 大吾	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 室長補佐
山内 茂	広島支部	求職者支援課長
勝田 慶介	鹿児島職業能力開発促進センター	訓練課長
住吉 哲一郎	名古屋港湾労働分所	訓練課長
西野 明宏	愛知支部	求職者支援課長
池内 宏行	大阪支部	求職者支援第一課長
宮地 弘子	職業能力開発総合大学校	教授 (職業能力開発原理ユニット)

**事務局**

氏名	所属	役職
田熊 公二郎	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
宿谷 慶	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
西 智広	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 訓練支援課	課長補佐
大塔 晃良	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 訓練支援課	係員
坂尾 英行	基盤整備センター 開発部	開発部長
多々良 敏也	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	室長
前田 みづほ	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	専任推進役
宮崎 雄輔	基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	開発研究員

**オブザーバー**

氏名	所属	役職
山田 睦	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 成長分野等人材育成係
余田 成哉	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 訓練企画課	課長補佐
芦川 雅之	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 訓練企画課	係長

調査研究担当室：在職者訓練開発室

## 目次

第1章 調査・分析の概要	3
第1節 背景と目的	3
1-1 本調査・分析の背景	3
1-2 本調査・分析の目的	3
第2節 調査・分析の体制と検討内容	3
2-1 研究会の設置	3
2-2 研究会における検討内容	4
第2章 非正規雇用労働者を取り巻く能力開発の現状と課題	7
第1節 企業内における能力開発機会の格差	7
第2節 主体的な学びを阻害する構造的制約	8
2-1 時間的制約	8
2-2 経済的制約	8
2-3 情報に関する制約	9
第3節 能力開発機会の格差がもたらす社会的影響	10
第4節 既存の公的支援制度における課題	10
4-1 離職者向け職業訓練における課題：時間的制約への対応の限界	10
4-2 在職者向け訓練及び教育訓練給付における課題	11
第5節 働きながら学ぶための新たな支援枠組みの必要性	11
第3章 働きながら学びやすい訓練の制度と実施基盤	15
第1節 訓練の目的と到達水準の設定	15
第2節 各制約の解消に向けた具体的な制度設計	15
2-1 時間的制約の解消：柔軟な実施方法と日程設定	15
2-2 経済的制約への対応：受講費用の低廉化	16
2-3 情報に関する制約の解消：きめ細かな支援体制の強化	16
第3節 訓練実施基盤の構築と質の確保	17
3-1 民間実施主体の活用	17
3-2 周知広報と申込の仕組み	17
3-3 全国ニーズと地域ニーズへの対応	18
第4章 試行訓練の実施結果と考察	21
第1節 試行訓練全体の実施状況	21
第2節 実施方法別の実施結果と考察	21
2-1 ①eラーニング訓練のみ	21
2-2 ②オンライン訓練（同時双方向）+eラーニング	22
2-3 ③スクーリング訓練+eラーニング	23
第3節 訓練分野別の実施結果と考察	24
3-1 デジタル分野の高い修了率	24
3-2 経理事務分野の低迷と課題	24
3-3 営業・販売分野の中程度の成果	24
第4節 訓練成果の評価と受講者満足度	24
4-1 訓練成果の評価枠組みと測定結果	24
4-2 評価の枠組みと測定時期の課題	26
第5章 働きながら学びやすい訓練の総括	29
第1節 「働きながら学びやすさ」を実現する三つの要件	29
1-1 時間的柔軟性の確保：学習環境の選択肢	29
1-2 学習継続性の確保：支援体制の重要性	29

1-3	訓練内容との適合性（マッチング）：初期段階での離脱防止	30
第2節	訓練設計における5つの重要要素	30
2-1	訓練実施方法の選択：「デジタル完結型」の優位性	31
2-2	訓練分野の選定：実施方法との親和性	31
2-3	訓練期間と学習量の設定：柔軟性と現実性の両立	31
2-4	受講費用の設定：経済的負担の軽減と動機付け	32
2-5	支援体制の整備：標準化と質の確保	32
第3節	訓練効果の測定と今後の展開	32
3-1	効果測定のあり方：多角的な評価の必要性	33
3-2	訓練カリキュラムモデルの検討について	33
3-3	今後の展開に向けた考察	34
第4節	結び	34

## 巻末資料

### ・巻末資料1

令和6年度 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業 調査一式

### ・巻末資料2

訓練カリキュラムモデル